

大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会 委員派遣結果報告書

- 1 札幌市重点要望事項についての要望、行政視察
(令和7年8月4日～8月6日)

大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会

委員派遣結果報告書

- 1 期 間 令和7年8月4日（月）～ 8月6日（水）（3日間）
- 2 場所（都市） 東京都（総務省、金融庁、経済産業省及び国土交通省）、
地元選出国會議員等（衆議院第一議員会館、衆議院第二議員会館
及び参議院議員会館）、仙台市（行政視察）及び東北大学（行政視察）
- 3 参加者 委員長 中川 賢一（自由民主党）
副委員長 うるしはら直子（民主市民連合）
委員 村松 叶啓（自由民主党）
委員 藤田 稔人（自由民主党）
委員 山田 一郎（自由民主党）
委員 村上 ゆうこ（民主市民連合）
委員 森 基誉則（民主市民連合）
委員 丸山 秀樹（公明党）
委員 森山 由美子（公明党）
委員 長屋 いずみ（日本共産党）
委員 脇元 繁之（大地さっぽろ）
委員 米倉 みな子（市民ネットワーク北海道）
(随行書記 羽石 龍馬、富樫 文哉)
- 4 要望の概要 令和8年度国家予算編成状況の調査を行うとともに、関係省庁及び地元選
出国會議員等に対し、札幌市重点要望事項について要望を行った。
(要望先は別添1のとおり)
- 5 要望内容 要望書（別添2）のとおり
- 6 調査事項
DX推進の取組に関する調査として、以下の項目について仙台市及び東北大学から説明を受
け、質疑を行った。（詳細は別添3のとおり）
 - (1) DX推進に向けた取組について
 - (2) スマートシティ実現に向けた取組について

【金融庁】

要望先	要望事項
中央合同庁舎7号館 内閣府大臣政務官 西野 大亮	<ul style="list-style-type: none"> ・GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援

【総務省】

要望先	要望事項
中央合同庁舎2号館 総務大臣政務官 古川 直季	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線維持に関する支援の強化 ・除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付税措置の拡充 ・北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援

【経済産業省】

要望先	要望事項
経済産業省 本館 経済産業大臣政務官 加藤 明良	<ul style="list-style-type: none"> ・GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援 ・成長分野への投資促進に対する支援

【国土交通省】

要望先	要望事項
中央合同庁舎3号館 国土交通大臣政務官 高見 康裕	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援 ・都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援 ・丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化

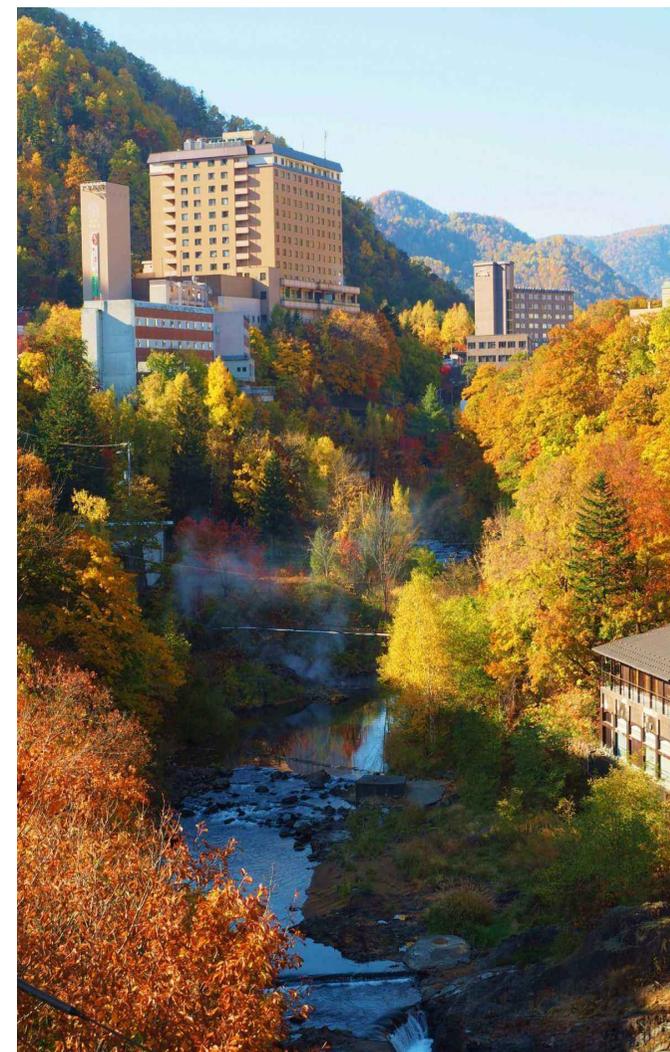
【国会議員】

党 派	要 望 先
自由民主党	衆議院第二議員会館 武 部 新 議員 北海道12区 中 村 裕 之 議員 比例代表区北海道ブロック
	参議院議員会館 橋 本 聖 子 議員 比例代表区 鈴 木 宗 男 議員 比例代表区 長谷川 岳 議員 北海道選挙区 船 橋 利 実 議員 北海道選挙区 高 橋 はるみ 議員 北海道選挙区 岩 本 剛 人 議員 北海道選挙区
立憲民主党	衆議院第一議員会館 松 木 けんこう 議員 北海道 2 区 おおつき 紅 葉 議員 北海道 4 区 池 田 真 紀 議員 北海道 5 区 山 岡 達 丸 議員 北海道 9 区 西 川 将 人 議員 比例代表区北海道ブロック
	衆議院第二議員会館 道 下 大 樹 議員 北海道 1 区 荒 井 優 議員 北海道 3 区 逢 坂 誠 二 議員 北海道 8 区 神 谷 裕 議員 北海道10区 石 川 香 織 議員 北海道11区 川原田 英 世 議員 比例代表区北海道ブロック 篠 田 奈保子 議員 比例代表区北海道ブロック
	参議院議員会館 岸 真紀子 議員 比例代表区 徳 永 エ リ 議員 北海道選挙区 勝 部 賢 志 議員 北海道選挙区
公 明 党	衆議院第二議員会館 佐 藤 英 道 議員 比例代表区北海道ブロック
	参議院議員会館 横 山 信 一 議員 比例代表区 佐々木 雅 文 議員 比例代表区
日本共産党	参議院議員会館 岩 渕 友 議員 比例代表区



令和8年度 札幌市重点要望

令和7年6月
-札幌市-



定山溪温泉街

持続可能な世界都市・さっぽろ



平素より、札幌市政の推進に格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また、物価高の克服に向けた施策推進に対する支援や地方創生などによる地域経済の成長への支援について、特段のご配慮をいただいておりますことに重ねてお礼申し上げます。

昨今、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化に加え、国際情勢の急速な変化や少子高齢化による人手不足、市民生活などに甚大な影響を及ぼしている物価高といった、直面する様々な課題への対応が求められております。

札幌市では、市民の暮らしを守る取組を着実に進めるとともに、令和6年6月に対象地域に決定された「金融・資産運用特区」や「国家戦略特区」の枠組みを起爆剤とし、水素エネルギーを積極的に活用した取組や、全国の初の取組であるGX推進税制などによる金融機能の呼び込みに加え、都心の再開発による積極的な民間投資、半導体及びIT・バイオ産業などを担う人材の育成やイノベーションの源泉となるスタートアップの創出など、日本のGX産業を牽引するとともに、更なるまちの活力・魅力の向上を目指し、まちづくりを進めております。

今後もこの魅力あるまちを次の世代へ、さらにその先へと持続可能な形で引き継ぎ、「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」と「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」という、心豊かで明るい札幌の未来を実現し、ひいては日本の活力創出にも貢献していくため、必要な施策を推進してまいります。

つきましては、ご協力を賜りたい事項を取りまとめましたので、札幌市の実情や取組などをご理解いただき、特段のご配慮をいただきますようお願いいたします。

令和7年6月

札幌市長 秋元克広



－ 最 重 点 要 望 事 項 －

1	G X投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援	・ ・ ・ ・ ・	3
2	成長分野への投資促進に対する支援	・ ・ ・ ・ ・	4
3	子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設	・ ・ ・ ・ ・	5
4	都市の魅力向上や防災性を高める市街地再開発事業への支援	・ ・ ・ ・ ・	6
5	バス路線維持に関する支援の強化	・ ・ ・ ・ ・	7
6	国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援	・ ・ ・ ・ ・	8
7	除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付税措置の拡充	・ ・ ・ ・ ・	9
8	北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	10
9	都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	11
10	丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化	・ ・ ・ ・ ・	12

－ 重 点 要 望 事 項 －

1 子ども・若者

1	子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設 最重点	・ ・ ・ ・ ・	15
2	配置基準の見直しを含む保育士等の処遇改善に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	15
3	医療型短期入所に係るサービス報酬への支援	・ ・ ・ ・ ・	15
4	いじめや不登校等の教育現場の課題解決に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	16
5	G I G Aスクール構想に要する経費に係る財源の確保	・ ・ ・ ・ ・	16
6	学校施設整備に係る国庫補助の拡充及び財源の確保	・ ・ ・ ・ ・	16

2 生活・暮らし

1	除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付税措置の拡充 最重点	・ ・ ・ ・ ・	17
2	エネルギー価格の負担軽減に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	17
3	持続可能な救急医療体制の確保に係る財政措置の拡充	・ ・ ・ ・ ・	17
4	公立病院の持続可能な経営に向けた診療報酬改定及び財政措置の拡充	・ ・ ・ ・ ・	17
5	共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援	・ ・ ・ ・ ・	18
6	難病医療費に係る地方交付税措置の拡充	・ ・ ・ ・ ・	18
7	マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上	・ ・ ・ ・ ・	18
8	高齢・障がい福祉施設等への冷房設備の整備に係る支援	・ ・ ・ ・ ・	19
9	介護保険の第1号被保険者の保険料抑制や負担軽減措置の拡充	・ ・ ・ ・ ・	19
10	介護予防・日常生活支援総合事業の上限等に係る制度の見直し	・ ・ ・ ・ ・	19

3 安全・安心

1	国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 0
2	道路及び治水事業の着実な実施に向けた財源確保	・ ・ ・ ・ ・	2 0
3	災害対応機能強化に向けた支援の拡充	・ ・ ・ ・ ・	2 0
4	上下水道施設の老朽化対策に係る国費支援の着実な実施	・ ・ ・ ・ ・	2 1
5	今後の感染症対策	・ ・ ・ ・ ・	2 1

4 経済、スポーツ・文化

1	GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 2
2	成長分野への投資促進に対する支援 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 2
3	政府関係機関の地方移転の着実な実施	・ ・ ・ ・ ・	2 2
4	物価高克服に向けた事業者への支援	・ ・ ・ ・ ・	2 3
5	人手不足分野における人材確保に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	2 3
6	道内空港の機能強化に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	2 3
7	スノーリゾート実現への支援	・ ・ ・ ・ ・	2 4
8	大規模国際競技大会等の誘致・開催に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	2 4
9	ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	・ ・ ・ ・ ・	2 4
10	総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致	・ ・ ・ ・ ・	2 5

5 環境

1	水素社会の早期実現に向けた支援	・ ・ ・ ・ ・	2 6
2	清掃工場等における財源措置	・ ・ ・ ・ ・	2 6
3	地域の脱炭素化に向けた支援の拡充	・ ・ ・ ・ ・	2 6

6 都市空間

1	都市の魅力向上や防災力を高める市街地再開発事業への支援 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 7
2	バス路線維持に関する支援の強化 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 7
3	北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 7
4	都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 8
5	丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化 最重点	・ ・ ・ ・ ・	2 8
6	地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業への支援	・ ・ ・ ・ ・	2 8
7	「国道5号 創成川通」等の骨格道路網の機能強化	・ ・ ・ ・ ・	2 9
8	「札幌駅交通ターミナル整備」の促進	・ ・ ・ ・ ・	2 9



SAPPORO



A light blue map of the island of Hokkaido, Japan, is shown in the background. A blue star marks the location of Sapporo, with the word "Sapporo" written in blue text above it.

令和8年度 札幌市重点要望

— 最重点要望事項 —

1. GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援

要望事項

【金融庁、経済産業省】

1. 日本の再生可能エネルギー供給基地、アジア・世界の「金融センター」の実現を目指す北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」への支援を行うこと。
2. GX推進機構の債務保証や出資を活用しながら、民間金融機関が積極的に資金供給できる環境整備や、事業・投融資の予見可能性を高めるための収支変動リスクなどに対応する支援策を講じること。

北海道・札幌市共同提案

現状・課題

札幌市・北海道は、令和6年6月に「金融・資産運用特区」の対象地域に決定され、同特区の成長分野として「GX」を位置づけた。

この「GX」「金融」の規制改革の活用や地元の主体的な取組の実施等により、全道域でのGX産業の集積と、これを支える札幌への金融機能の強化集積を両輪で進めるとともに、AIなど成長分野への投資を促すことで好循環を生み出し、北海道・札幌市経済の活性化、北海道内におけるエネルギーの自給自足、ゼロカーボンシティの実現に貢献していく。

「GX 金融・資産運用特区」では、「金融・資産運用特区実現パッケージ」に掲げる国及び地域の取組の着実な推進が求められるとともに、金融・経済情勢の変化や事業者等からのニーズ等を踏まえながら、継続的に施策を見直し・拡充していくことが求められる。

加えて、GX事業には投資額が大きく、また事業期間が長期間となるものもあり、民間金融機関が積極的に資金供給できるよう、支援スキームの整備や不測の事態による収支変動リスクへの備えが求められる。

北海道・札幌市の目指す姿

全道域でのGX産業の集積



投資資金提供
案件掘起し・育成



投資の呼び込み
(環境価値のリターン)

札幌市域での金融機能の強化集積

GX事業に投資を呼び込む資産運用業

ファンド、アセットマネジメント、ベンチャーキャピタルなどの資産運用業



フィンテック

AI、IoT、クラウドなどデジタル技術を用いて行う、革新的な金融サービスを提供する事業



- GX特区を活かした新たな地方創生モデルの構築
- ・日本の再生可能エネルギーの供給基地
- ・アジア・世界の金融センターの実現

2. 成長分野への投資促進に対する支援

要望事項

【内閣官房、内閣府、経済産業省】

1. 札幌市・北海道におけるAI・半導体関連産業の集積に向け、AI北海道会議の取組等を通じたスタートアップによる地域での実証・実装活動への支援を講じるとともに、これらの活動の支援機能を果たす拠点施設に対する必要な支援を検討すること。
2. 第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略における一層の支援やスタートアップの資金調達環境の向上に向けた措置を講じること。

北海道・札幌市共同提案

現状・課題

令和2年7月、札幌市・北海道は、内閣府による世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略における「推進拠点都市」に認定。オール北海道体制のコンソーシアム「STARTUP HOKKAIDO実行委員会」を設立し、スタートアップの創出・育成・誘致に係る各種施策を実施。

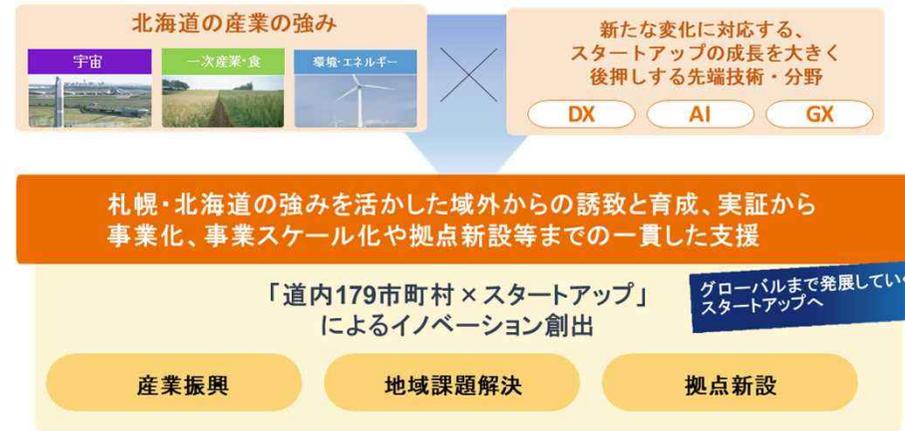
令和7年3月には、後続計画となる第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画についても申請を行ったところ。

一方、「GX金融・資産運用特区」の決定(令和6年6月)、国による「AI北海道会議」の設置(令和6年8月)、今後、国で策定が予定されているAI基本計画などの動きがある中、北海道におけるスタートアップの実証・実装活動は、地元のみならず、日本全体のイノベーション推進の観点からも極めて重要であり、エコシステムの更なるレベルアップが必要。

今後、札幌市・北海道においては、産業の強みと、AIをはじめとした先端技術などを掛け合わせたスタートアップの誘致や育成を強力に進めていく予定であり、これらの活動を支える拠点機能の検討や資金調達環境の向上など含めたスタートアップへの各種支援が必要な状況となっている。

札幌市・北海道の目指す姿

北海道の179市町村の広域ネットワークを基礎に、北海道の産業の強みを活かしたスタートアップが継続的に生み出され、グローバルまで発展していくスタートアップ・エコシステム構築



日本における唯一無二のテストフィールドを軸に、GX・AIで世界から人材・投資を呼び込む「札幌・北海道へ」

3. 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設

要望事項

【こども家庭庁、文部科学省】

1. 子どもやひとり親家庭等に対する医療費助成制度について、住んでいる地域により助成内容に差異が生じることのないよう、国による統一的な制度を創設すること。
2. 学校給食費の無償化について、国の責任において、小学校だけではなく中学校も含めて確実かつ早期に実現すること。
3. 利用者負担額（保育料）の多子軽減に係る同時入所要件の撤廃など、国の責任において負担軽減措置を拡大するとともに、必要な財源措置を講じること。

現状・課題

少子化・人口減少は、自治体特有の課題ではなく国が直面している最大の危機であり、国においては「こども未来戦略」などを策定し、国を挙げて少子化対策に取り組むこととしている。

少子化対策に当たっては、特に子育てに関する医療や義務的に生じる費用については、子育て世帯の経済的負担を軽減する観点で、ナショナルミニマムとして国の責任において子育て環境を整備するべきもの。

しかしながら、特に子どもやひとり親家庭等に対する医療費助成制度、学校給食費の無償化及び利用者負担額（保育料）の軽減については、各自治体が独自に取り組んでおり、結果的に自治体の財政状況の違い等によって、助成内容に差異が生じている。

また、利用者負担額（保育料）については、現行制度上、子どもの年齢の差等により、世帯間で不公平な負担の違いが生じている。

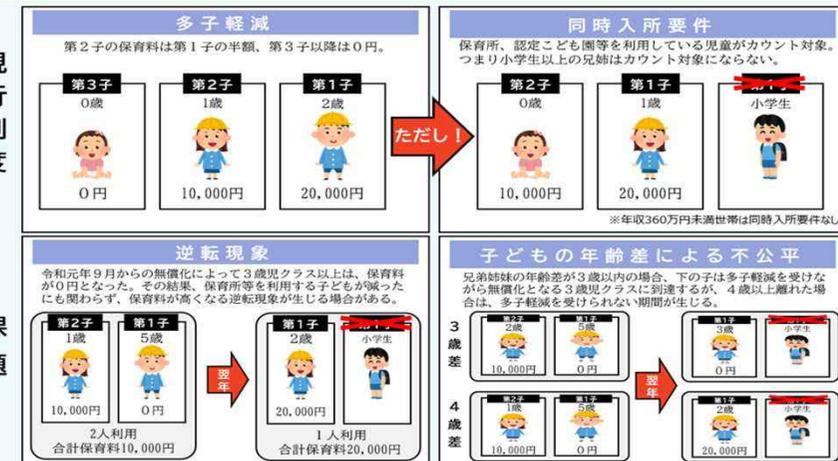
全国(1,741市区町村)における
こども医療費に対する助成の実施状況(令和6年4月1日時点)

対象年齢	通院	入院
就学前	12	1
12歳年度末	11	12
15歳年度末 (札幌市)	263	223
18歳年度末	1,448	1,490
19歳～24歳年度末	7	15
所得制限なし	1,645	1,643
所得制限あり (札幌市)	96	98
自己負担なし	1,266	1,358
自己負担あり (札幌市)	475	383

※こども家庭庁成育局母子保健課調べ

保育料の制度・課題

上の子が卒園した場合の世帯ごとの保育料の増減について(国基準の場合)



4. 都市の魅力向上や防災性を高める市街地再開発事業への支援

要望事項

【国土交通省】

1. 資材価格等が高騰している状況下で、市街地再開発事業を計画的かつ確実に推進するため、十分な財源措置を講じること。

現状・課題

札幌市では、世界を引きつける魅力と活力あふれるまちを目指し、国内外から多くの人々や企業を引き付け、民間投資を呼び込むため、市街地再開発事業を支援しているところである。

特に都心部においては、北海道新幹線札幌開業を見据え、広域交通結節点としての機能強化が進められるとともに、民間による複数の大型再開発プロジェクトが進行中であり、高機能オフィスの整備や国際水準のハイグレードホテルの誘致、脱炭素化を加速するエネルギー転換の推進のほか、災害時に活用できる一時滞在施設等が整備される予定である。

しかし、資材価格等の高騰が継続する中、現在事業中の工事が本格化することに伴い、各年度の事業費が大幅に増加する見通しである。

札幌のビジネス・観光の国際競争力を高め、札幌の魅力や価値を国内外に発信する拠点の形成に加え、都市の防災性向上に寄与するこれらの再開発事業の確実な推進と、それを後押しする財源の確保が必要となっている。

都市部における市街地再開発事業の動向図



5. バス路線維持に関する支援の強化

要望事項

【総務省、国土交通省】

1. 運転手不足の深刻化によるバス路線の減便・廃止に対応するため、事業者や自治体による運転手確保に向けた取組について、財政支援を拡充すること。
2. 指定都市内の系統にも国の支援が行き渡るよう、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の対象を拡充するとともに、路線バス維持に係る特別交付税の財政措置を拡充すること。

現状・課題

札幌市内のバス路線は、運転手不足に伴う大幅な減便や路線廃止による市民生活への影響が大きな問題となっており、運転手の魅力発信や自動運転の検討といった取組はもとより、喫緊の課題である運転手の待遇改善に取り組むことが極めて重要である。運転手確保に当たっては、各バス事業者にて運転手確保に向けた取組を進めているが、各社とも経営状況が厳しいことから、札幌市としても、大型二種免許取得への補助や就労一時金の補助、労働環境改善のための施設整備補助など、事業者支援を実施している。

また、現行の地域公共交通確保維持改善事業費補助金における地域内フィーダー系統補助金は、原則として、その運行区域のすべてが指定都市の区域内であるものは対象外となっているため、輸送量に関わらず、札幌市が独自に路線維持のための補助を実施しているが、財政負担が非常に大きく、持続可能性に課題がある。

さらに、国の補助対象外であるため自治体の財政負担が大きいのにもかかわらず、地方バス路線に係る特別交付税について、輸送量150人超/日の系統への補助経費が対象外となっているほか、財政力指数による調整のため、国から十分な措置がなされていない。

市内バス運転手



市内バス便数



6. 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援

要望事項

【内閣官房、総務省、国土交通省】

1. 国土強靱化実施中期計画の策定により、国土強靱化事業への継続的な財政支援を講じること。
2. 積雪寒冷地特有の舗装損傷に対応するため、緊急自然災害防止対策事業債を継続すること。
3. 地すべり防止区域に指定された手稲山地区の地すべり防止対策の早期事業化を促進すること。

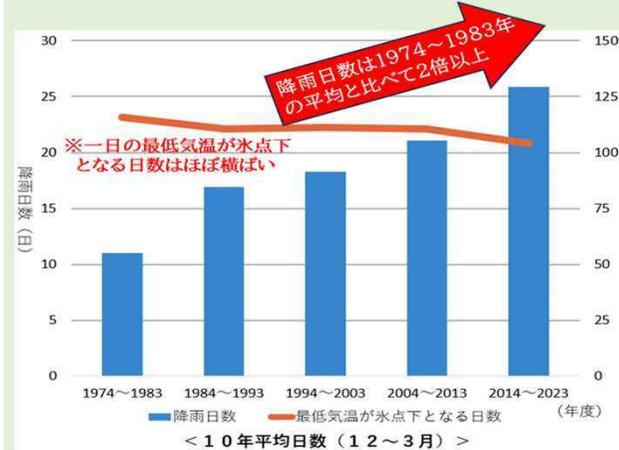
現状・課題

今後も総合的・計画的に施策を推進するため、現行の「5か年加速化対策」に続き、令和8年度以降の実施計画「国土強靱化実施中期計画」により、必要な予算・財源を別枠で確保することが必要である。

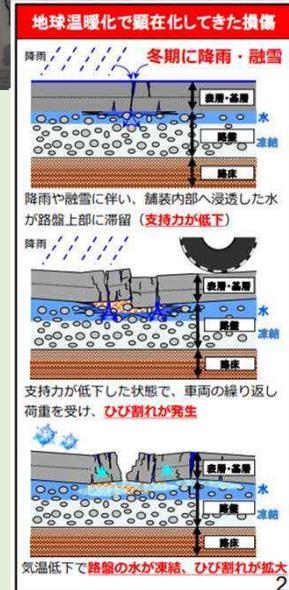
積雪寒冷地特有の舗装損傷に対して、適切な措置を行い、災害の発生を予防し、又は被害の拡大を防止する必要がある。

札幌市西部に位置する手稲山の北東山麓には、地すべりが発生するおそれのある地形・地質があり、大規模な地すべりが発生した場合、山麓の市街地や重要な交通網等に甚大な被害を及ぼすことが懸念される。

積雪寒冷地特有の舗装損傷



手稲山地区地すべり位置図



7. 除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付税措置の拡充

要望事項

【総務省、国土交通省】

1. 防災・安全交付金などについて十分な予算を確保し、道路除排雪費用に係る安定的な財政措置を講じること。
2. 大雪に見舞われた際には、幹線市町村道除雪費補助の臨時特例措置などの適切な追加措置を講じること。
3. 除排雪経費に係る普通交付税について、近年の労務単価の上昇などの実情に見合った、地方交付税措置の更なる拡充を講じること。

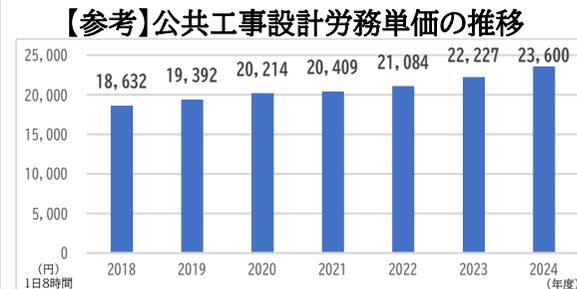
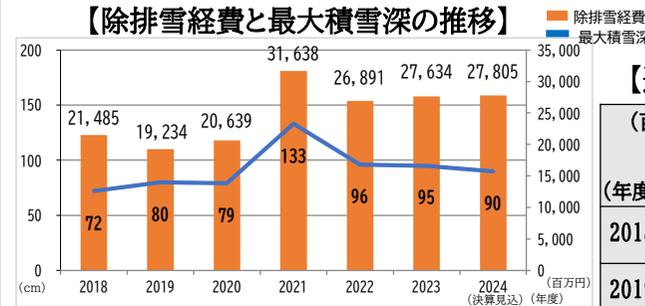
現状・課題

多雪寒冷の地域にありながら、190万人以上の人口を擁する札幌市にとって、除排雪等の雪対策事業は、冬期間の都市機能の維持や市民の安全な暮らしのためになくてはならない施策。近年の労務単価や機械損料などの上昇により、道路除排雪費用は年々増加傾向にあり、厳しい財政運営を迫られている。雪寒指定路線の道路除雪に係る費用は、国費の配分額が不足すると自主財源で補填せざるを得ない状況となる。

また、大雪に見舞われた際には、除排雪作業等の負担が増大し、過度の財政負担が生じる。

除排雪経費の一般財源所要額は、200億円を超える水準が継続する一方、普通交付税における基準財政需要額は110億円前後で推移し、交付税算入率は50%前後と、近年の大幅な労務単価の上昇などの実態と大きく乖離している。

除雪事業における財政措置



【道路の除排雪経費の普通交付税算入率】

(年度)	除排雪経費合計 (百万円)	一般財源 (百万円)	普通交付税算入額【算入率】 (百万円)
2018決算	21,485	18,400	11,027 【59.9%】
2019決算	19,234	16,122	11,114 【68.9%】
2020決算	20,639	18,019	11,315 【62.8%】
2021決算	31,638	26,923	11,138 【41.4%】
2022決算	26,891	23,271	11,313 【48.6%】
2023決算	27,634	24,727	11,751 【47.5%】
2024予算	27,805	25,093	11,924 【47.5%】

8. 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援

要望事項

【総務省、財務省、国土交通省】

1. 工期短縮に向けた検討を継続し、新函館北斗・札幌間の早期完成を実現すること。
2. 開業の遅れに伴う影響の最小化に向けた方策や、新たな地方負担を発生させない措置を講じること。
3. 建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充を講じること。
4. 青函共用走行区間等における新幹線高速走行を早期に実現すること。

北海道・札幌市共同提案

現状・課題

令和7年3月、国の有識者会議の報告書において、札幌延伸について、現時点では概ね2038年度末頃の完成・開業を見込み、更なるリスクが発現した場合、さらに数年単位で遅れる可能性が示された。

札幌延伸は、首都圏のみならず東北・北関東圏との新たな文化・経済交流を促進し、ひいては道内経済活性化に寄与することから、工期短縮に向けた検討を継続し、一日も早い完成・開業を求める。

また、開業の遅れに伴う影響を最小限に抑えるための方策や、事業費の増嵩に伴う新たな地方負担が生じないよう適切な措置を講じることが必要である。

加えて、幅広い観点からの建設財源の確保や北海道新幹線への重点配分、さらには地方負担のうち地方債充当分に対する交付税措置率の引上げの条件緩和など、負担軽減に向けた財源措置が必要である。

さらに、札幌延伸の効果を高めるためには、新幹線と貨物列車の青函共用走行区間における全ダイヤの高速走行の早期の実現及びその他の区間のできる限りの高速化(最高速度360km/h)が必要である。



財源措置の状況			
貸付料	国負担(2/3)	地方負担(1/3)	
		都道府県負担	市町村負担
地方債 90%			一般財源 10%
交付税措置率 50%		地方負担 50%	
↓			
交付税措置率最大 70%		地方負担 30%	

9. 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援

要望事項

【経済産業省、国土交通省、環境省】

1. 都心部におけるまちづくりの象徴となるような連節車両の導入や水素燃料電池車両を活用した A I デマンド交通の運行に向けた社会実験の実施に対する財政支援を講じること。
2. 人や環境にやさしい L R T の利点を生かした、新たな公共交通システムの本格運行に向けて、検討会議等への参画や助言など、継続的な支援を講じること。

現状・課題

札幌市では、札幌駅周辺の開発等を受けて、移動需要の増加が見込まれる中、都心のまちづくりと連携しながら、利便性の高い交通体系を構築し、都心部の回遊性を高めることが必要となっている。

また、令和6年6月に「GX 金融・資産運用特区」の指定を受けるなど、北海道・札幌市において脱炭素の機運がより高まる中、水素需要の創出に向けたモビリティ分野の象徴的な取組が求められている。

さらには、近年の公共交通の利用者減少や運転手不足に対応するため、デジタル技術を活用した MaaS や将来的な自動運転など、利便性が高く持続可能な公共交通の検討も必要な状況である。

これらの状況を背景に、現在検討を進めている新たな公共交通システムでは、地域住民や観光客など様々な人の移動利便性の向上に加えて、水素利活用による脱炭素社会への貢献や、魅力と賑わいあふれるまちづくりの観点も取り入れながら、2030年の本格運行を目指している。



新たな公共交通システム 本格運行時のイメージ

10. 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化

要望事項

【国土交通省、防衛省】

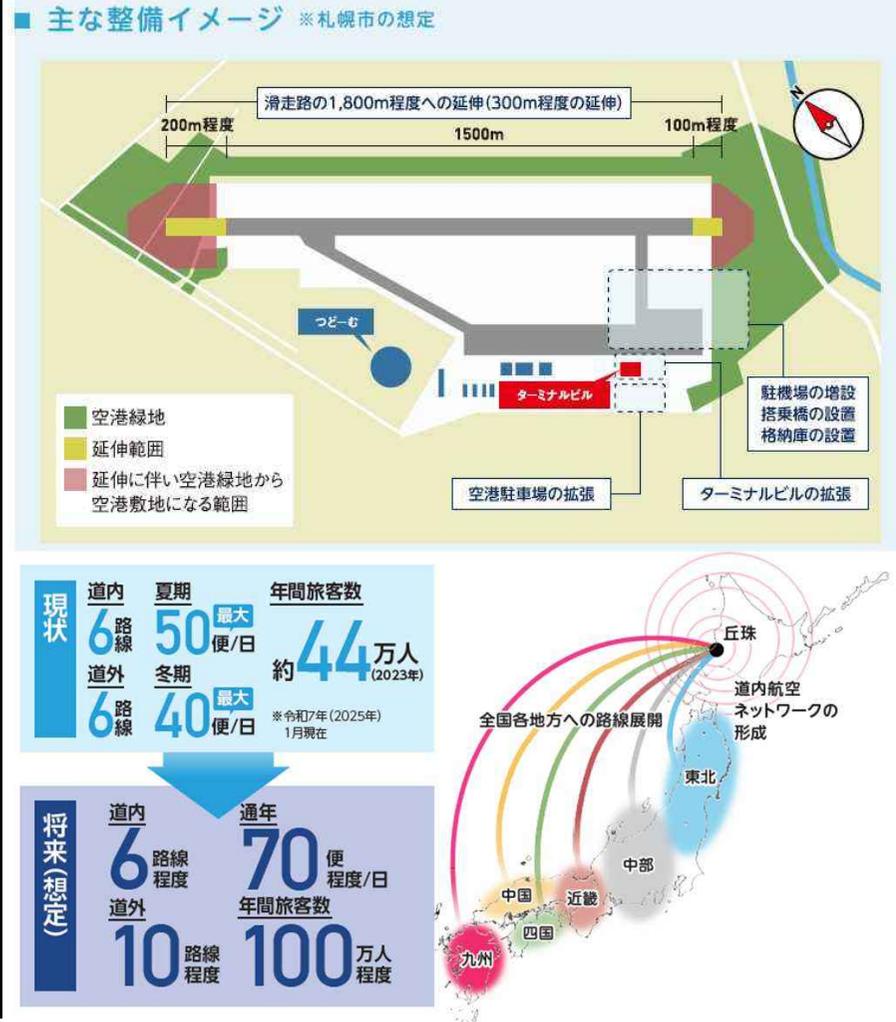
1. 滑走路延伸の2030年供用開始に向けた事業化の調査・検討及び早期事業化を行うこと。
2. 民間航空機の増便と自衛隊の運用の両立に向けた協議・調整及び空港敷地拡張に向けた支援を講じること。
(訓練場所の確保、管制・除雪の体制強化等)
3. ビジネスジェットの利用拡大に向けた環境整備を行うこと。(専用動線、国際便対応、C I Q整備等)

現状・課題

都心に近接する丘珠空港は、道内航空ネットワークの拠点であり道外とも結ぶ空港として、北海道全体の観光振興や経済の活性化、医療・防災機能などの面で大きな可能性を有することから、今後も更に丘珠空港の活用を図っていくため、2022年11月に「丘珠空港の将来像」を策定した。

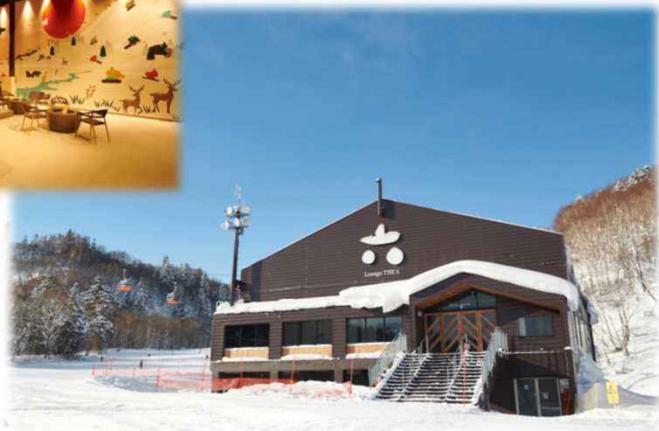
この将来像に示す機能強化策の実現に向けて、関係機関等と連携し、滑走路延伸を含む各種機能の強化に必要な議論を行っており、機能強化の柱となる滑走路延伸については、最短と考えられる2030年供用開始を目指しているところ。

札幌市が策定した「丘珠空港の将来像」の実現に向けては、丘珠空港を管理する国(防衛省・国土交通省)の理解と協力が必須である。また、将来像に示す空港機能強化により、現在夏ダイヤのみの運航となっているリージョナルジェット機が通年運航可能となるほか、ビジネスジェットも含めた運航可能機材が増える等、丘珠空港が持つ役割の強化につながり、それが札幌市のみならず北海道全体の発展に寄与する。





SAPP_URO



A light blue map of Hokkaido, Japan, is shown in the background. A blue star marks the location of Sapporo, with the word "Sapporo" written in blue text above it.

令和8年度 札幌市重点要望

— 重点要望事項 —

1. 子ども・若者

1. 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設

最重点(5頁)

【こども家庭庁、文部科学省】

子どもやひとり親家庭等に対する医療費助成制度について、住んでいる地域により助成内容に差異が生じることのないよう、国による統一的な制度を創設すること。

近年、子育て世帯の経済的負担の軽減などを目的に給食費を無償化する自治体が増えているなか、自治体の人口規模や財政状況によらず、子育て世帯の学校給食費の負担を軽減するため、国の責任において、学校給食費の無償化を小学校だけではなく中学校も含めて確実かつ早期に実現すること。

利用者負担額(保育料)の多子軽減に係る同時入所要件の撤廃など、国の責任において負担軽減措置を拡大するとともに、必要な財源措置を講じること。

2. 配置基準の見直しを含む保育士等の処遇改善に向けた支援

【こども家庭庁】

保育士及び幼稚園教諭・保育教諭(以下「保育士等」という。)の処遇は公定価格において段階的に改善が進んでいるものの、賃金水準は未だ低い状況にあることから、保育士等の処遇改善の更なる拡充を行うこと。

加えて、より細やかな目配りや個別の対応が求められる2歳児以下に係る保育士の配置基準について、早急に見直しを行うこと。

3. 医療型短期入所に係るサービス報酬への支援

【厚生労働省】

医療型短期入所事業については、医療的ケアが必要な障がい児を受け入れるにあたり、施設改修や十分なケアを確保できる人員配置など事業者負担が大きく受入体制の拡充が進まないことから、サービス報酬について、診療報酬における小児入院医療管理料に関連する加算を含めたものと同程度になるよう増額措置を講じること。

1. 子ども・若者

4. いじめや不登校等の教育現場の課題解決に向けた支援

【文部科学省】

いじめに加え、不登校、虐待等の課題を抱える児童生徒への対応を充実させるために、関係法令等の改正によりスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを教職員定数として算定し国庫負担の対象とすること。

また、児童生徒等の健康相談において重要な役割を担っている養護教諭が、専門性や保健室の機能を最大限に発揮し、いじめや不登校、虐待などの問題が関わっていること等のサインにいち早く気付くことができるよう、養護教諭の全校複数配置を可能とするよう配置基準を見直すこと。

5. GIGAスクール構想に要する経費に係る財源の確保

【文部科学省】

1人1台端末等の運用・支援を担うヘルプデスクの設置費用、各種サービスのアカウント管理費用、端末等のトラブルへの対応費用、教員研修等に必要な経費、可搬型通信機器(LTE通信)の通信費及びセキュリティ対策費への財政措置の充実を図るとともに、各種学習アプリの購入費及びインターネット通信費等のランニングコストについても、十分な財政支援を行うこと。

6. 学校施設整備に係る国庫補助の拡充及び財源の確保

【文部科学省】

学校施設環境改善交付金について、自治体が学校施設整備を計画的に進めることができるよう、計画事業量に見合う十分な財源を確保した上で、速やかな採択を行うとともに、自治体の要請に応じて、本省繰越予算ではなく事業年度の当初予算における交付金で採択すること。

公立学校施設整備費国庫負担金等における補助単価の改善、算定割合の引上げ及び財源の確保を行うこと。

学校施設環境改善交付金における冷房設備整備に係る計画事業量に応じた予算の確保、実勢単価に見合った補助単価の引上げ、算定割合の引上げ、高等学校等への対象範囲の拡大を行うこと。

2. 生活・暮らし

1. 除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付税措置の拡充

最重点(9頁)

【総務省、国土交通省】

雪寒指定路線の道路除雪に係る補助は、法定補助率を下回る配分額が続いていることから、防災・安全交付金などについて十分な予算を確保し、道路除排雪費用に係る安定的な財政措置を講じること。

また、大雪に見舞われた際には、幹線市町村道除雪費補助の臨時特例措置などの適切な追加措置を講じること。

除排雪経費に係る普通交付税について、近年の労務単価の上昇などの実情に見合った地方交付税措置の更なる拡充を講じること。

2. エネルギー価格の負担軽減に向けた支援

【経済産業省】

石油製品をはじめとするエネルギー価格の高止まりが、市民生活及び企業活動に大きな影響を及ぼしており、今後もひっ迫した状況が続くことが予想されることから、石油製品の価格安定や安定供給、電気等エネルギー価格の負担軽減を図るため、引き続き、国による「燃料油価格激変緩和補助金」及び電気・ガス料金の負担軽減の支援策を講じること。

3. 持続可能な救急医療体制の確保に係る財政措置の拡充

【総務省、厚生労働省】

持続可能な救急医療体制の確保のため、地方交付税措置の拡充や新たな補助制度の創設などの財源措置を充実させること。

4. 公立病院の持続可能な経営に向けた診療報酬改定及び財政措置の拡充

【総務省、厚生労働省】

全国的な物価高騰や賃金上昇に診療報酬の改定が追いついておらず、病院経営が著しくひっ迫している状況である。特に、公立病院は、災害医療、感染症対応、周産期医療をはじめとした民間では採算性の関係で対応が難しい医療を担い、最後の砦としてその役割はますます高まっていることから、持続的な経営のため、診療報酬について、物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みを講じるとともに、地方交付税措置や補助制度などの財政措置の充実・確保を図ること。

2. 生活・暮らし

5. 共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援

【厚生労働省、国土交通省】

誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる環境を整えるために、引き続き、旅客施設ほか市有・民間建築物のバリアフリー化や、バリアフリー車両（ノンステップバス・ユニバーサルデザインタクシー）の導入への財政支援を講じること。

公共交通事業者による障がい者への運賃割引制度について、身体障がい者及び知的障がい者と同様に、精神障がい者も対象となるよう、事業者への財政支援等必要な措置を講じること。

6. 難病医療費に係る地方交付税措置の拡充

【総務省】

難病医療費に係る普通交付税は、権限が移譲された当初から算入不足が生じており、不足額も年々増加していることから、地方交付税措置の更なる拡充等を行うこと。

7. マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上

【デジタル庁、総務省】

平成28年にマイナンバーカードの交付が開始されてから10年目を迎え、マイナンバーカードの更新に伴う交付申請増加への対応や、マイナンバーカードと公的な身分証明書との一体化などに伴い増加する、カード関連手続きに対応するための十分な財源措置を講じること。

また、カード保有者の増加に伴う市民及び地方自治体の負担軽減のため、電子証明書の更新の手続きについて、オンライン等での申請を可能とし、窓口への来庁を不要とするなど、カードに係る手続きの利便性を向上させること。

2. 生活・暮らし

8. 高齢・障がい福祉施設等への冷房設備の整備に係る支援

【こども家庭庁、厚生労働省】

寒冷地である札幌市においても夏の暑さによる熱中症等の健康被害が増加しており、特に高齢者施設及び障がい福祉施設等の、健康上の配慮を要する方が多く入所する施設においては対策が急務である。

一方で、市内事業所では冷房設備の整備がなされていない事業所が多く、今後、対策を要する事業者への整備を進めるためには、継続的かつ十分な事業者負担の軽減策が必要であることから、財政支援を継続するとともに、対象施設や設置場所の拡充を行うこと。

9. 介護保険の第1号被保険者の保険料抑制や負担軽減措置の拡充

【厚生労働省】

介護保険料は、高齢化の進展に伴うサービス費用の増加により上昇しており、高齢者世帯にとって大きな負担となっていることから、保険料納付の負担を軽減するため、サービス費用の財源に占める国の負担割合の引き上げを行うこと。

加えて、令和6年度以降、公費負担による低所得者層向け保険料軽減措置が縮小されていることから、当該措置の拡大を講じること。

10. 介護予防・日常生活支援総合事業の上限等に係る制度の見直し

【厚生労働省】

高齢化がますます進展する中、介護予防・重度化防止の取組や、支援ニーズに柔軟に対応できる包括的支援体制の構築を進めていくため、介護予防・日常生活支援総合事業において国が定める事業費の上限の撤廃や大幅な引き上げ、財政調整交付金の事業費負担割合からの枠外化などによる国の事業費負担割合の引き上げを講じること。

3. 安全・安心

1. 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援

最重点(8頁)

【内閣官房、総務省、国土交通省】

国土強靱化実施中期計画の策定により国土強靱化事業への継続的な財政支援を講じること。

また、積雪寒冷地特有の舗装損傷に対応するため、緊急自然災害防止対策事業債を継続すること。

札幌市西部に位置する手稲山山麓には、地すべりが発生するおそれのある地形・地質があり、大規模な地すべりが発生した場合、山麓の市街地や重要な交通網等に甚大な被害を及ぼすことが懸念されることから、市民の安全・安心確保のため、地すべり防止区域に指定された手稲山地区の地すべり防止対策の早期事業化を促進すること。

2. 道路及び治水事業の着実な実施に向けた財源確保

【国土交通省】

社会経済活動や地域生活を支える社会基盤として重要な役割を担う道路については、今後、大規模な補修や更新需要の大幅な増加が見込まれることから、道路整備・管理を長期安定的に進められるよう、新たな財源・制度の創設及び必要な予算を確保すること。

また、豊平川における河道整備等の直轄河川の改修や、気候変動対応に向けた豊平川のより一層の治水対策などの事業を着実に推進できるよう、治水事業全般にかかる予算総額の確保を行うこと。

3. 災害対応機能強化に向けた支援の拡充

【総務省、厚生労働省】

災害時における福祉施設の安定運営や医療提供体制の維持・確保を図るため、高齢者施設及び医療機関において、非常用電源設備整備の促進に向け、引き続き財政支援を継続するとともに、補助対象の拡充・補助要件の緩和を行うこと。

積雪寒冷地という地域特性を踏まえた、冬季の発災を想定した非常用電源設備整備などの避難所機能強化や、消防防災施設・設備の整備は継続的に取り組む必要があることから、令和7年度末が期限となっている緊急防災・減災事業債の恒久化を行うとともに現行と同様の地方財政措置を講じること。

3. 安全・安心

4. 上下水道施設の老朽化対策に係る国費支援の着実な実施

【国土交通省】

札幌市は、1970年代から1980年代にかけて集中的に上下水道の処理施設や管路の整備を進めたため、今後、老朽化した施設が急増する。

特に管路については、10年後には、国が定める耐用年数を超える水道管が現状の概ね2割から4割に、下水道管が概ね3割から7割に達し、老朽化施設が加速度的に増加していく。

これまでも、延命化等を行いながら計画的に改築・更新を進めてきたところであるが、老朽化した管路が急増することで、漏水や道路陥没などの事故の増加や、本年1月に埼玉県八潮市で発生したような大きな事故につながるものが危惧される。

そのため、処理施設への支援継続に加え、管路に対する対象範囲の拡大及び交付要件を緩和し、老朽化対策の加速化に向けた財政支援の拡充を着実に講じること。

5. 今後の感染症対策

【内閣官房、厚生労働省】

次なる感染症危機に備えるため、地方自治体における感染症対応の備蓄に係る財政支援を講じること。

また、新興・再興感染症流行時の感染対策の体制強化のため、実施する訓練等について、補助額や補助率の算定割合の引上げを講じること。

加えて、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」及び「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく、道府県知事の権限を、希望する指定都市の市長に財源と併せて移譲できるようにすること。

4. 経済、スポーツ・文化

1. GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援

最重点(3頁)

【金融庁、経済産業省】

日本の再生可能エネルギー供給基地、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」を実現するため、金融機能の強化集積やGX産業の集積に向けた北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」への支援を引き続き行うこと。

また、GX事業には投資額が大きく、事業期間が長期間となるものがあることから、GX推進機構の債務保証や出資を活用しながら、民間金融機関が積極的に資金供給できる環境整備や、事業・投融資の予見可能性を高めるための収支変動リスクなどに対応する支援策を講じること。

2. 成長分野への投資促進に対する支援

最重点(4頁)

【内閣官房、内閣府、経済産業省】

札幌市・北海道におけるAI・半導体関連産業の集積に向け、AI北海道会議の取組等を通じたスタートアップによる地域での実証・実装活動への支援を講じるとともに、これらの活動の支援機能を果たす拠点施設に対する必要な支援を検討すること。

また、スタートアップの成長を強力に押し進め、様々な地域課題の解決と産業振興・経済活性化を両面から推進するため、第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略における一層の支援、スタートアップの資金調達環境の向上に向けた措置を講じること。

北海道・札幌市共同提案

3. 政府関係機関の地方移転の着実な実施

【内閣官房、内閣府】

地方創生の更なる推進に向け、東京一極集中の早期是正に資する政府関係機関の地方移転について、着実に実施すること。また、地方移転に当たっては、地方からの提案を最大限生かすため、国と地方が密な連携を図りながら推進できる枠組みとすること。

4. 経済、スポーツ・文化

4. 物価高克服に向けた事業者への支援

【財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

原油・原材料価格高騰の影響を受けている市内事業者の資金繰りや生産性向上等の事業継続、海外展開等への支援を引き続き行うこと。また、積極的な賃上げや人材投資に取り組む事業者などに対し、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる環境整備への支援についても、引き続き行うこと。

5. 人手不足分野における人材確保に向けた支援

【厚生労働省、国土交通省】

少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく中、医療・介護・保育・建設・交通・物流・観光等の分野においては人手不足が顕著となっていることから、企業に対する相談・支援体制の充実及び多様な人材として外国人の採用を促進していくための支援策を講じること。

特に、介護・障がい福祉サービスのニーズの増加が見込まれることから、将来にわたる安定した介護・障がい福祉サービスを提供するため、介護等従事者の人材確保、離職防止や定着促進、負担軽減に結びつくような取組に対して、地域医療介護総合確保基金の運用見直しを含め、財政支援の拡充や処遇改善策を講じること。

6. 道内空港の機能強化に向けた支援

【法務省、財務省、経済産業省、国土交通省、防衛省】

国際航空路線の新規就航及び増便需要の増加を踏まえ、道内空港における国際線利用者の受入体制の整備に向けた支援策を講じること。

また、新千歳空港における通年での安定運航や機能強化を図るため、誘導路複線化の整備等の確実な推進や一部外国航空会社乗り入れ制限の更なる緩和を行うこと。

4. 経済、スポーツ・文化

7. スノーリゾート実現への支援

【国土交通省】

高いポテンシャルを有する冬の札幌の魅力も含め、訪日外国人から高い評価を受ける我が国のスノーリゾートを、国が目指す観光立国の実現に向けたプロモーション戦略の柱に位置付け発信するとともに、国際競争力の高いスノーリゾートの実現のために必要となる、スキー場の施設整備等の中・長期的な取組について、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」の対象事業や事業期間を拡大するなど、支援制度の拡充を講じること。

8. 大規模国際競技大会等の誘致・開催に向けた支援

【文部科学省】

大規模国際競技大会等の誘致に当たっては、国や開催地、競技団体等が一体となって誘致交渉が行える体制を構築するとともに、開催に必要な各種競技の運営人員の確保において、応援要請など人材を十分に確保できる支援策を講じること。

また、持続可能な大会運営を可能とするため、各競技団体が人材育成に取り組む際のソフト面での支援のみならず、人材育成に必要な経費に関する補助金等を創設すること。

9. ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援

【内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

世界屈指のウィンタースポーツシティの実現に資する競技施設(ジャンプ競技場、カーリング競技場、アイススケート競技場、バイアスロン競技場等)の運営・再整備等に必要な財政措置を講じること。

新月寒体育館を中心に構想している「札幌ドーム周辺地域におけるスポーツ交流拠点」の整備に関して、既存支援メニューの拡充を含めた財政支援等の充実を行うこと。

10. 総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致

【文部科学省】

我が国におけるウィンタースポーツの更なる振興や競技力向上を図るとともに、アスリート支援を通じて得られる知見を市民の健康寿命延伸に資する取組に活用していくため、冬季競技を中心とした総合型ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）の将来的な札幌への設置を行うこと。

アスリートの競技力向上に資する医・科学に関する知見の共有など、北海道スポーツ医・科学コンソーシアムへの支援の継続及び東京都北区のHPSCとの更なる連携強化を行うとともに、総合型HPSCとの連携を想定しているナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点の指定拡大・機能充実にに向けた支援を講じること。

5. 環境

1. 水素社会の早期実現に向けた支援

【経済産業省、環境省】

水素サプライチェーンを構築するため、道内の再生可能エネルギーを活用した水素製造に係るコスト低減への支援のほか、需要地へ水素を運んで利用するための貯蔵・運搬技術の実証や導入、新たな水素利活用技術への支援を継続・拡充すること。

また、再エネを活用した水素製造促進のため、水素製造に使用する電力の適切な価格での確保を支援すること。

さらに、水素需要の創出・拡大に向けて、建物用燃料電池等の水素利活用設備の導入、水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入への支援を継続・拡大するとともに、水素ステーションの事業性確保及び寒冷地に対応する大型燃料電池自動車の開発・実証への支援を継続・拡充すること。

2. 清掃工場等における財源措置

【国土交通省、環境省】

廃棄物処理施設の建設、改修、解体には多額の費用を要することから、循環型社会形成推進交付金が引き続き満額交付されるよう適切な予算措置を講じること。

3. 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充

【総務省、経済産業省、国土交通省、環境省】

都心部における熱導管幹線の整備やコージェネレーションシステム等による熱供給プラントの整備等に活用している、地域脱炭素推進交付金について、自治体規模に応じた上限額の設定や交付期間の見直しの措置を講じること。

令和7年度までの事業期間となっている脱炭素化推進事業債及び公営企業債(脱炭素化推進事業)について、令和8年度以降も引き続き活用できるように事業期間の延長を行うとともに現行と同様の地方財政措置を講じること。

ゼロエミッション自動車について、4WDや寒冷地仕様を含めた多様な車種が開発・販売されるよう政策的支援を講じること。

ZEH・ZEBの普及に向け、積雪寒冷地の実情に即した補助制度の拡充及び評価基準を改定するとともに、寒冷地エアコンなどの高効率暖房や給湯器、太陽光発電システム等の導入・設置を行う一般家庭に対しても十分な支援を講じること。

6. 都市空間

1. 都市の魅力向上や防災力を高める市街地再開発事業への支援

最重点(6頁)

【国土交通省】

都心部において、北海道新幹線札幌開業を見据えた広域交通結節点としての機能強化や民間による複数の大型再開発プロジェクトが進行しているが、資材価格等の高騰が継続する中で、今後、工事の本格化に伴い各年度の事業費が大幅に増加する見通し。

資材価格等が高騰している状況下においても、札幌の魅力や価値を国内外に発信する拠点を形成するとともに、都市の防災力向上に寄与する、市街地再開発事業を計画的かつ確実に推進するため、十分な財源措置を講じること。

2. バス路線維持に関する支援の強化

最重点(7頁)

【総務省、国土交通省】

運転手不足の深刻化によるバス路線の減便・廃止に対応するため、事業者や自治体による運転手確保に向けた取組について、財政支援を拡充すること。

また、バス路線は社会経済活動や地域生活を支える重要な社会基盤であることから、指定都市内の系統にも国の支援が行き渡るよう、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の対象を拡充するとともに、路線バス維持に係る特別交付税の財政措置を拡充すること。

3. 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援

最重点(10頁)

【総務省、財務省、国土交通省】

北海道新幹線の札幌延伸は、首都圏のみならず東北・北関東圏との新たな文化・経済交流を促進し、ひいては道内経済活性化に寄与することから、工期短縮に向けた検討を継続し、一日も早い完成・開業を実現すること。加えて、開業の遅れに伴う影響の最小化に向けた方策や、新たな地方負担を発生させない措置を講じること。

また、幅広い観点からの建設財源の確保や北海道新幹線への重点配分、地方負担のうち地方債充当分に対する交付税措置率の引上げの条件緩和などの財源措置、青函共用走行区間における全ダイヤの高速走行の早期の実現及びその他の区間のできる限りの高速化を実現すること。

北海道・札幌市共同提案

6. 都市空間

4. 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援

最重点(11頁)

【経済産業省、国土交通省、環境省】

都心部におけるまちづくりの象徴となるような連節車両の導入や水素燃料電池車両を活用したAIデマンド交通の運行に向けた社会実験の実施に対する財政支援を講じること。

人や環境にやさしいLRTの利点を生かした、新たな公共交通システムの本格運行に向けて、検討会議等への参画や助言など、継続的な支援を講じること。

5. 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化

最重点(12頁)

【国土交通省、防衛省】

滑走路延伸の2030年供用開始に向けた事業化の調査・検討及び早期事業化、民間航空機の増便と自衛隊の運用の両立に向けた協議・調整及び空港敷地拡張に向けた支援、ビジネスジェットの利用拡大に向けた環境整備等を行うこと。

6. 地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業への支援

【国土交通省】

本事業は、列車遅延・運行円滑化対策として、ホーム増設(1面2線→2面2線)を行うとともに、エスカレーター等の整備を行うことで、駅ホームの移動円滑化・利便性の向上を図る大規模事業であることから、確実な実施に向け引き続き必要な財政支援を講じること。

6. 都市空間

7. 「国道5号 創成川通」等の骨格道路網の機能強化

【国土交通省】

札幌都心部と高速道路間のアクセスを強化し、時間信頼性の向上や都心部への物流交通の安定性向上を早期に図るためにも、「国道5号 創成川通」の整備を促進すること。

札幌圏連携道路の一部である「札幌北広島環状線(豊平川工区)」は石狩湾新港から江別市等を結ぶ産業連携軸であり、道央圏の物流ネットワークの機能強化等を図るため、大規模橋梁を含む未着手区間について国庫補助事業として新規採択すること。

そのほか、国等の関係機関と連携のもと、人流・物流を支える放射・環状等の骨格道路網の機能強化等を推進するため、札幌市の交通体系の検討に向けた基礎的な調査へ協力すること。

8. 「札幌駅交通ターミナル整備」の促進

【国土交通省】

札幌市では、「札幌駅交流拠点まちづくり計画」等に基づき、北海道新幹線札幌開業を見据え、新幹線・地下鉄・JR・バス・タクシーなど交通機関相互の乗継機能の強化やバスターミナルの再整備、地下鉄南北線さっぽろ駅ホームの増設等により、「国道5号 創成川通」と連携して、多様な交流を支える利便性の高い一大交通結節点を形成することを目指し、その実現に向けて重点的に取り組んでいるところ。

周辺の再開発事業と連携し、北海道新幹線と高速バスが直結する利便性・快適性の高い「札幌駅交通ターミナル整備」を促進すること。

最重点要望事項 府省庁別要望事項一覧

府省庁	要望事項	頁
内閣官房	2 成長分野への投資促進に対する支援	4
	6 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援	8
内閣府	2 成長分野への投資促進に対する支援	4
金融庁	1 GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援	3
こども家庭庁	3 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設	5
総務省	5 バス路線維持に関する支援の強化	7
	6 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援	8
	7 除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付措置の拡充	9
	8 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援	10
財務省	8 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援	10
文部科学省	3 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設	5
経済産業省	1 GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援	3
	2 成長分野への投資促進に対する支援	4
	9 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援	11
国土交通省	4 都市の魅力向上や防災性を高める市街地再開発事業への支援	6
	5 バス路線維持に関する支援の強化	7
	6 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援	8
	7 除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付措置の拡充	9
	8 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援	10
	9 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援	11
	10 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化	12
環境省	9 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援	11
防衛省	10 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化	12

重点要望事項 府省庁別要望事項一覧 - I -

府省庁	要望事項		頁
内閣官房	3 安全・安心	1 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援	20
		5 今後の感染症対策	21
	4 経済、スポーツ・文化	2 成長分野への投資促進に対する支援	22
		3 政府関係機関の地方移転の着実な実施	22
		9 ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	24
内閣府	4 経済、スポーツ・文化	2 成長分野への投資促進に対する支援	22
		3 政府関係機関の地方移転の着実な実施	22
		9 ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	24
金融庁	4 経済、スポーツ・文化	1 GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援	22
こども家庭庁	1 子ども・若者	1 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設	15
		2 配置基準の見直しを含む保育士等の処遇改善に向けた支援	15
	2 生活・暮らし	8 高齢・障がい福祉施設等への冷房設備の整備に係る支援	19
デジタル庁	2 生活・暮らし	7 マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上	18
総務省	2 生活・暮らし	1 除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付税措置の拡充	17
		3 持続可能な救急医療体制の確保に係る財政措置の拡充	17
		4 公立病院の持続可能な経営に向けた診療報酬改定及び財政措置の拡充	17
		6 難病医療費に係る地方交付税措置の拡充	18
		7 マイナンバーカード関連手続きの対応支援及び利便性向上	18
	3 安全・安心	1 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援	20
		3 災害対応機能強化に向けた支援の拡充	20
	4 経済、スポーツ・文化	9 ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	24
	5 環境	3 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充	26
	6 都市空間	2 バス路線維持に関する支援の強化	27
3 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援		27	
法務省	4 経済、スポーツ・文化	6 道内空港の機能強化に向けた支援	23
財務省	4 経済、スポーツ・文化	4 物価高克服に向けた事業者への支援	23
		6 道内空港の機能強化に向けた支援	23
	6 都市空間	3 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援	27

重点要望事項 府省庁別要望事項一覧 - II -

府省庁	要望事項		頁
文部科学省	1 子ども・若者	1 子育てに係る経済的負担の軽減に向けた国による統一的な支援制度の創設	15
		4 いじめや不登校等の教育現場の課題解決に向けた支援	16
		5 GIGAスクール構想に要する経費に係る財源の確保	16
		6 学校施設整備に係る国庫補助の拡充及び財源の確保	16
	4 経済、スポーツ・文化	8 大規模国際競技大会等の誘致・開催に向けた支援	24
		9 ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	24
10 総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致		25	
厚生労働省	1 子ども・若者	3 医療型短期入所に係るサービス報酬への支援	15
	2 生活・暮らし	3 持続可能な救急医療体制の確保に係る財政措置の拡充	17
		4 公立病院の持続可能な経営に向けた診療報酬改定及び財政措置の拡充	17
		5 共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援	18
		8 高齢・障がい福祉施設等への冷房設備の整備に係る支援	19
		9 介護保険の第1号被保険者の保険料抑制や負担軽減措置の拡充	19
		10 介護予防・日常生活支援総合事業の上限等に係る制度の見直し	19
	3 安全・安心	3 災害対応機能強化に向けた支援の拡充	20
		5 今後の感染症対策	21
	4 経済、スポーツ・文化	4 物価高克服に向けた事業者への支援	23
5 人手不足分野における人材確保に向けた支援		23	
農林水産省	4 経済、スポーツ・文化	4 物価高克服に向けた事業者への支援	23
		9 ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	24
経済産業省	2 生活・暮らし	2 エネルギー価格の負担軽減に向けた支援	17
	4 経済、スポーツ・文化	1 GX投資に関するアジア・世界の金融センター実現のための支援	22
		2 成長分野への投資促進に対する支援	22
		4 物価高克服に向けた事業者への支援	23
		6 道内空港の機能強化に向けた支援	23
		9 ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	24
	5 環境	1 水素社会の早期実現に向けた支援	26
		3 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充	26
6 都市空間	4 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援	28	

重点要望事項 府省庁別要望事項一覧 - III -

府省庁	要望事項		頁
国土交通省	2 生活・暮らし	1 除排雪経費に係る国庫支出金の総額確保及び地方交付税措置の拡充	17
		5 共生社会の実現に向けた公共交通機関や建築物のバリアフリー化等への支援	18
	3 安全・安心	1 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政支援	20
		2 道路及び治水事業の着実な実施に向けた財源確保	20
		4 上下水道施設の老朽化対策に係る国費支援の着実な実施	21
	4 経済、スポーツ・文化	4 物価高克服に向けた事業者への支援	23
		5 人手不足分野における人材確保に向けた支援	23
		6 道内空港の機能強化に向けた支援	23
		7 スノーリゾート実現への支援	24
		9 ウィンタースポーツシティの実現に資する施設の再整備等への支援	24
	5 環境	2 清掃工場等における財源措置	26
		3 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充	26
	6 都市空間	1 都市の魅力向上や防災力を高める市街地再開発事業への支援	27
		2 バス路線維持に関する支援の強化	27
		3 北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援	27
		4 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援	28
		5 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化	28
		6 地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業への支援	28
		7 「国道5号 創成川通」等の骨格道路網の機能強化	29
		8 「札幌駅交通ターミナル整備」の促進	29
環境省	5 環境	1 水素社会の早期実現に向けた支援	26
		2 清掃工場等における財源措置	26
		3 地域の脱炭素化に向けた支援の拡充	26
防衛省	6 都市空間	4 都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた支援	28
	4 経済、スポーツ・文化	6 道内空港の機能強化に向けた支援	23
	6 都市空間	5 丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化	28

SAPPORO

札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 政策調整課

〒060-8611 北海道札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011-211-2206

E-mail chosei@city.sapporo.jp

仙 台 市

【DX推進に向けた取組について】

1 行政のデジタル化について

(1) 仙台市DX推進計画2024-2026について

ア 概要

仙台市は、人口減少や自然災害、新興感染症といった社会課題に対応し、安定的かつ効果的な行政サービスを提供するため、デジタル技術を活用したDXを推進している。「ひと」と市役所の「かかわり」を変革することを目指しており、その集大成として「Full Digital（フルデジタル）の市役所」の実現を令和12年度（2030年度）を目標としている。

実現に向け、令和6年度から令和8年度までを「集中改革期間」、令和9年度から令和12年度までを「高度化期間」と位置づけ、段階的にDXを推進している。

イ 集中改革期間（令和6年度～令和8年度）の主な実施事項



中川 賢一 委員長

市民と市役所との接点の变革	(1) 窓口サービスの充実		来庁前にスマートフォンから申請書類を事前入力。来庁後はスムーズにサービスを受けられる「書かない窓口」・「待たない窓口」を実現する。
	(2) オンライン手続の拡充		多くの市民が利便性の向上を実感できるよう、着実に手続のオンライン化を進め、「行かない窓口」を実現する。
市役所の仕組みの变革	(3) 業務・職場のデジタルシフト		業務システム等の見直し、事務処理のデジタル化・ペーパーレス化を進め、業務の効率化・適正化を図る。
	(4) 業務の集約化		多くの市民が利便性の向上を実感できるよう、着実に手続のオンライン化を進め、「行かない窓口」を実現する。
(5) データ利活用		(6) 誰にも優しいデジタル化	
(7) DX人材の確保・育成			

ウ 窓口サービス・手続のデジタル化について

・ 書かない窓口システム

マイナンバーカードをかざすことで申請書に情報が自動転記され、手書きの負担を軽減する。また、スマートフォンからの事前入力も可能にすることで、より便利な窓口を目指している。

・ 受付件数上位100手続のオンライン化

年間総受付件数の約9割（476万件中427万件）を占める上位100手続の令和8年度末までのオンライン化を目指している。

令和6年度時点で100手続中45手続のオンライン化が完了している。

（オンライン化手続の一例）

- ◆住民票の写しの交付申請（年間約59万件）
- ◆所得証明書の交付申請（年間約9万件）



仙 台 市

エ DX人材の確保・育成について

「DX推進人材」と「Full Digitalの市役所で活躍する人材」の2種類を定義し、それぞれの育成方針を定めている。

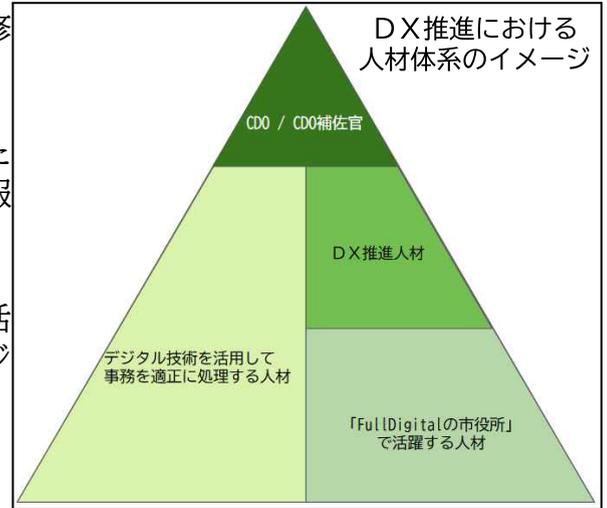
① DX推進人材

業務改革の構想・企画、デジタル技術の導入調整ができる人材を、BPRプロジェクト研修（120名以上）や資格取得支援研修（ITパスポート）などを通じて育成している。

また、DXの知見を有する人材を確保するため、社会人経験者採用試験の試験区分に「情報職」を新設している。

② 「Full Digitalの市役所」で活躍する人材

実務に根差した業務改善やデジタル技術を活用したサービスデザインができる人材を、デジタルリテラシー向上研修（若手職員を中心に1,200名以上）やOJTリスキングの機会を通じて育成している。



オ デジタル人材の活用について

仙台市では、デジタル化を強力に推進するためのデジタル人材の活用として、CDO補佐官の採用及びデジタル推進専門官の登用を実施している。

① CDO補佐官

デジタル化の取組をさらに加速させるため、CDO（最高デジタル責任者）である市長を専門的見地から補佐する「CDO補佐官」として、令和5年5月から中俣力氏（日本郵政株式会社 常務執行役）を採用している。

月に1回程度オンライン会議を開催し、以下の視点に基づき、市長に対し助言・支援等を行っている。

- ・ デジタル技術やデータの利活用による市民生活の豊かさ向上等
- ・ 市民サービス改革、市役所業務の効率化、職員のデジタル人材育成等
- ・ DX推進全般

② デジタル推進専門官

NTT東日本 宮城事業部と締結している連携協定による取組の一環として、デジタルに関する専門的見地からの助言や支援を目的に、NTT東日本の社員1名を「デジタル推進専門官」として登用している。

カ 誰にも優しいデジタル化について

デジタルになじみの薄い方を対象に、民間事業者・団体等と連携し、デジタル機器やサービスの利用方法に関する助言・相談などの支援に取り組んでいる。

その他、通信事業者等と連携したスマートフォン教室の開催や、各区役所等への「杜の都スマホ相談室」開設などを通じ、スマートフォンの操作支援やデジタルサービスの普及啓発に取り組んでいる。

<p>市民のデジタル活用・デジタルリテラシー向上支援</p>	<p>各種スマートフォン教室の開催等</p> <p>デジタルになじみの薄い方を対象に、民間事業者・団体等と連携し、デジタル機器やサービスの利用方法に関する助言・相談などの支援に取り組めます。</p>		
<p>本市サービスの向上・多様な接点の確保</p>	<p>窓口での手続受付</p> <p>手続の受付を一律にオンラインに限定するのではなく、利便性向上の取組みを行いながら、窓口での受け付けも継続します。</p>	<p>デジタルサービスの利便性向上</p> <p>デジタルになじみの薄い方や日本語が得意でない方でも、簡単に手続等を行えるよう、デジタルサービスのわかりやすさや利便性の向上を図ります。</p>	<p>出張型サービスの提供</p> <p>デジタル機器を持たない、来庁手段がないなど、手続が困難な方でも庁舎外でサービスを受けられる体制の構築を目指します。</p>

仙 台 市

(2) 計画の推進と市民参画について

ア 仙台市デジタル改善目安箱「Suggest SenDXi（サジェストセンダイ）」

令和8年度までの取組事項である「市民と市役所との接点の変革」の実行に当たり、利用者の目線に立ったサービスをデザインしてDXを推進していくため、「仙台市デジタル改善目安箱 Suggest SenDXi」を設置している。寄せられた情報は、DX施策の検討や実施に役立てている。

令和7年3月末までに247件の投稿があり、寄せられた意見に対しては、市公式HP上で対応方針を公表している。



イ 仙台市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

手続の利便性向上と行政運営の効率化を図り、もって市民生活の向上に寄与するため、「仙台市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を令和4年12月に公布・施行した。

この条例では、本市における手続オンライン化の統一的なルールを定めるとともに、同市におけるデジタル化・DXの推進状況を随時公表することとしており、市民に対し、分かりやすい情報提供に努めている。



<委員からの主な質問と回答>

- Q: 「書かない窓口」について、マイナンバーカードの登録状況と実際の利用状況はどの程度か。
- A: マイナンバーカードの普及率は約78%程度。書かない窓口の利用状況については、住民票取得などの7箇所合計で2万7千件程度であり、全体に対する割合としてはまだ多いわけではない。
- Q: CDO補佐官の選定に当たり、どのような考え方で人選が行われたのか。
- A: デジタルに関する知見があり、公共分野での経験がある方を探していた。技術的な話だけでなく、市長の経営的な視点に合致する方を求めて人選した結果、日本郵政の常務を務めていた中俣氏を採用する運びとなった。
- Q: 内部事務の集約化、特に水道などの公営企業まで集約する予定とのことだが、どのような課題があると考えているのか。
- A: 区役所間で同じ仕事なのにやり方が異なることがあり、これを統合するには相当なエネルギーが必要と考えている。公営企業についても、それぞれ確立したやり方があるため、細かく具体的な事務を書き出すところから進める必要がある。
- Q: DX推進人材の確保・育成において、特に女性のDX人材確保について、育休取得後の働き方などを踏まえ、どのように取り組んでいるのか。
- A: デジタル戦略推進部にはダイバーシティ推進課もあり、多様な視点も重要視している。デジタル化の観点からは、テレワークの推進を通じて、来庁しなくても仕事ができる環境整備を進めている。新しい端末にはMicrosoft Teamsなどの機能も入っており、来庁しなくても仕事ができる環境が整ってきているところ。
- Q: 住民異動手続きについて、具体的にどの程度の時間短縮を目標にしているのか。
- A: 転入届の手続きだけで4分は短縮できると想定しており、複数の手続きを合わせた場合は数十分の短縮を目指している。

仙台市・東北大学

【スマートシティ実現に向けた取組について】

1 仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会について

(1) 設立の経緯

仙台市と東北大学では、大胆な規制改革の推進や先端サービス創出のため、2022年1月に「仙台市×東北大学スーパーシティ構想推進協議会」を設立。約60社の事業者が参画し、産学官共同のプロジェクトを進めていた。

その後、市民・企業・社会起業家・行政の共創により、学都・仙台の強みであるサイエンスを活かして社会課題を解決し、スマートシティ化を通じて仙台市の発展に寄与するため、2023年10月に「仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会」に改称した。

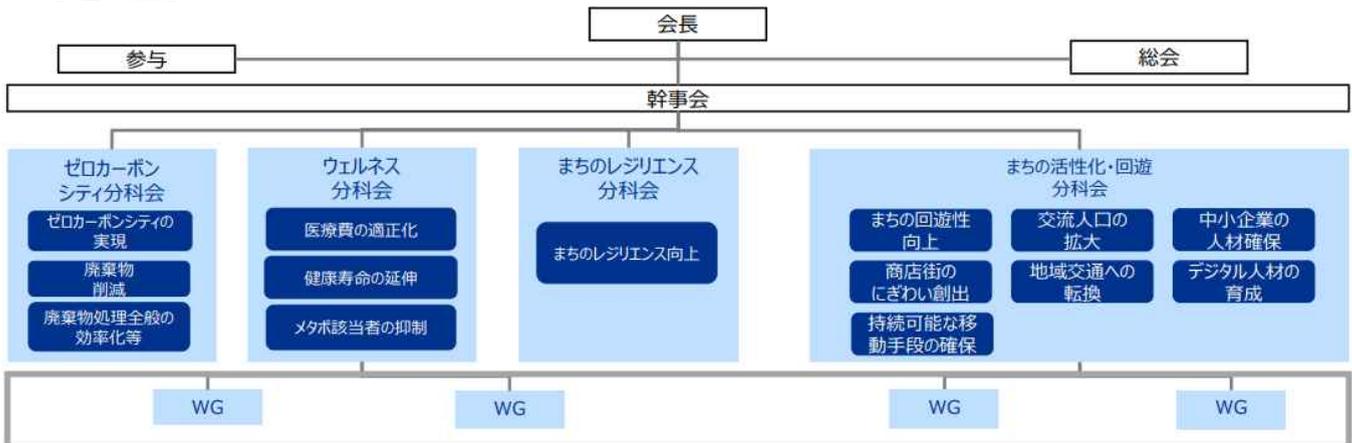


うるしはら直子 副委員長

(2) 協議会の体制

本協議会は、仙台市、東北大学及び85の企業・団体が参加する産学官連携の体制で運営されている。参加企業は大手企業から地元企業まで多岐にわたり、それぞれ関係する分科会に携わっている。

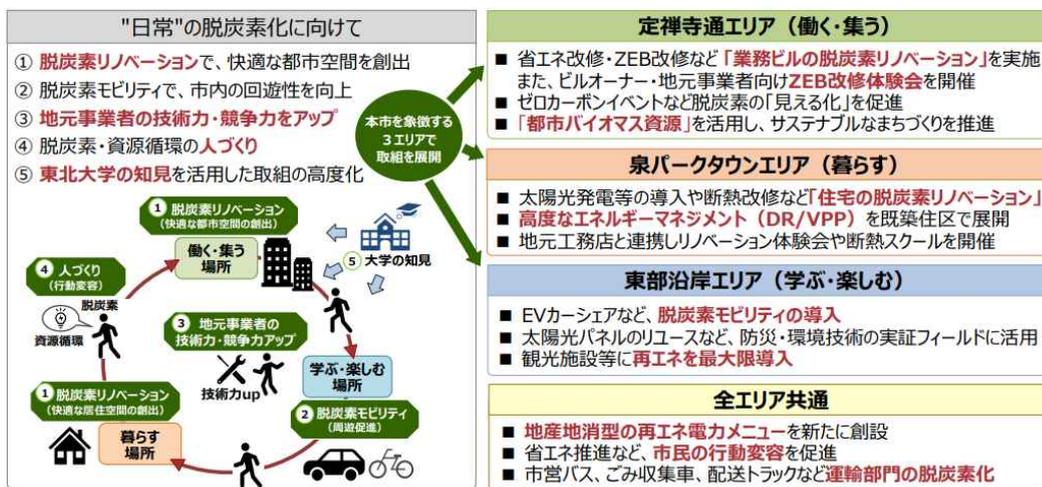
【組織図】



(4) 主な取組事例

・ 脱炭素化に向けた取組（ゼロカーボンシティ分科会）

環境省の脱炭素先行地域事業において、仙台市が第4回の公募に採択された。ゼロカーボンシティ分科会の議論を通じて、同市環境局の既存ネットワークでは得られない多様なアイデアを取り入れ、計画をブラッシュアップし、市内の3つの特徴的なエリア（まちなか、住宅地、沿岸部）で、それぞれに合わせた脱炭素プログラムが進められている。



仙台市・東北大学

- 青葉山グリーン回遊プロジェクト（まちの活性化・回遊分科会）
 地域課題の解決や持続可能な社会の実現を目指し、先端的なサービスの開発や規制改革の促進に向けて、青葉山エリアの回遊性確保に向け、自動運転等による先端的サービスの実装を目指す「青葉山グリーン回遊プロジェクト」を進めている。
 現在、自動運転レベル2（部分自動運転）のバス運行実験を行っており、勾配のある道路での車両制御や積雪時の運行など、多岐にわたる検証を行っている。
 今後は、自動運転レベル4（高度自動運転）でのサービス実装を目指している。

2 クロス・センダイ・ラボについて

(1) 概要

民間企業等からの提案や相談を一元的に受け付け、関係部局との調整を行う窓口で、担当部局が明確でない、あるいは複数の部局にまたがるような案件などに関して、相談・提案しやすい環境を整えるとともに、パートナーシップ推進事業と実証フィールド支援事業の2つの取組により、提案された内容を的確に行政課題や地域課題の解決に結び付けている。



(2) 取組事例

ア 市内の中学生を対象とした1 DAYプログラミングイベントの実施

ライフイズテック株式会社の提供するIT教育プログラムにより、中学生のデジタルスキルや課題解決意識の向上を図り、イノベーションを生み出す人材育成を進めるための実証として行われた。



イ 児童館における暑熱対策AIカメラの実証（実証フィールド支援事業）

これまで主に建設現場での作業員の労働管理等に活用されてきた暑熱対策AIカメラ「カオカラ」を市内6館の児童館等に設置し、暑熱対策に関する実証実験を実施した。



仙 台 市 ・ 東 北 大 学

3 SENDAIポータルについて

(1) 概要

仙台市では、国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）TYPE 2を活用し、「防災環境“周遊”都市・仙台モデル推進事業」に取り組んでいる。事業の一環として、市民や来街者が必要な情報やサービスにアクセスできる仙台市公式ポータルとして、「SEND AIポータル」をオープンした。

防災・減災の備えや情報発信を日常生活に織り込みながら、日常と非日常（災害時）をスムーズにつなぐ「フェーズフリー」の考え方にに基づき、安全・安心と賑わいが両立する都市モデルを目指している。

(2) 主な機能

- ・おしらせ配信：仙台市公式ホームページの新着情報と連携し、利用者の興味・関心に合わせた情報をプッシュ通知で届ける。
- ・防災情報の発信：Lアラート（災害情報共有システム）等と連携し、津波警報や避難指示などの緊急時に画面が自動で切り替わり、速報を表示する。
- ・サービス一覧：市が提供する様々なオンラインサービスやウェブサイトへ簡単にアクセスでき、よく使うものを「お気に入り」登録できる。
- ・スケジュール：地域のゴミ収集日をプッシュ通知で知らせる機能や、市内のイベント情報をカレンダー形式で確認できる。
- ・マイページ：マイナンバーカードと連携することで、オンライン申請の手続きや、従来郵送されていた文書を「デジタル郵便」として受け取ることができる。



(3) 今後の課題

- ・認知度と利用促進：マイナンバーカードを連携することによる具体的なメリットを市民に十分に伝えきれておらず、さらなるダウンロード数の拡大が必要。
- ・運用ルールの確立：各部局が発信したい情報が多岐にわたるため、利用者が「通知が多すぎて煩わしい」と感じないように、適切な通知の運用ルールを策定する必要がある。

<委員からの主な質問と回答>

Q：仙台市と東北大学との連携について、4つの分科会において、具体的にどのような形で大学が関わっているのか。また、学生はどのように関わっているのか。

A：東北大学からは、各分科会に教員がアイディアマンのような形で参加し、議論の活性化、助言、新しいアイディア出しなどのサポートをしている。

学生も協議会の活動に積極的に巻き込むことを目指しており、東北大学だけでなく、宮城大学や他の大学の学生も参加できるように努めている。

Q：SEND AIポータルの情報提供について、どの部署が中心になって発信しているのか。また、システム開発にどのくらい時間がかかったのか。

A：情報提供の窓口は、基本的に仙台市プロジェクト推進課が担当している。内部の運用ルールはまだ定まっておらず、立ち上げからまだ2年と日が浅いため、今後策定を進めていく予定である。システム開発にかかった期間は、デジタル田園都市国家構想交付金事業（単年度実装）として採択されたため、約8ヶ月で構築された。